

## 脱原発仙台市民会議が

## 原発事故避難計画で

## 1月26日仙台市交渉



1月26日、脱原発仙台市民会議(きらきら発電も入会)が仙台市(防災計画課・街作り政策課)と女川原発再稼働ならびに避難計画についての交渉を行いました。市民側は13名が参加。コロナ感染で事前の参加確認をしていませんでしたが、地元承認が出た中で、怒りを感じている市民が多いようです。当日市民の部屋にいた人も飛び入り参加してくれました。旧社民党、現在の立憲民主党の猪股議員(太白区選出)も参加してくれました。

市町村長会議で原発再稼働反対を表明しない郡市長にがっかり！

冒頭で参加者の多くが「何故仙台市および仙台市長は再稼働反対を言わないのか」と市側に詰め寄りました。「市町村長会議で反対を表明してほしい」というのが私たちの要望でしたから、仙台市長は私たちの要望を無視した形になります。

国のエネルギー政策(原発20%)に物申すべしとの要望には、「毎年政令指定都市の集団で意見を上げている。昨年7月には再エネを2030年目標で45%以上にすべきと提案。これらの提案がカーボンゼロ宣言につながったと受け止めている」と街づくり政策課から返答がありました。前回の要望事項(県レベルで避難計画担当者会議を持つ・ガイドラインを示す)が実現へ

避難計画については「避難時の受付ステーションに関するガイドラインが12月に県から提案されたこと、本年には市町村の担当者を集めて意見交換する場を持つことが提案されている。」という回答がありました。これらは8月の交渉で私たちが申し入れた内容であり、市交渉が効果をあげていると受け止めます。そこで、県のガイドラインを公開することを要望しました。

避難計画の前提となる「事故被害の範囲想定」について「仙台市は避難するほどの被害を想定出来ない」としています。この仙台市の立場を批判し、その根拠が何か我々に示すことを求め、相手もそれを了解しました。防災計画課長は震災後ずっと総務省からの出向(キャリア)でしたが、昨年より地元仙台市の職員に変わり、話しやすくなり、また宮城県や仙台市の行政の取り組みをしっかりと説明してくれるようになったので、交渉もしやすくなった印象があります。

県のガイドライン・事故想定資料が送られてきました

2月17日仙台市防災計画課より、宮城県の避難計画ガイドラインおよび2012年時の原発事故被害想定資料が送られてきました。これから市民会議で検討し、情報を皆様に逐次お伝えしたいと考えています。  
(脱原発仙台市民会議事務局 広幡 文)

## NPOきらきら発電・市民共同発電所第7回総会のご案内

日時＝4月29日(木)午前9時半～12時半 会場＝産電工業(荒井東)

仙台市若林区荒井東2丁目13番1号 022-352-3295

記念講演 午前10時半より やまがた自然エネルギーネットワークの活動について

講師 ネットワーク代表 三浦秀一氏 東北芸術工科大学建築環境デザイン学科教授

総会は会員以外の方も参加できます。今回はオンライン参加も可能です。

オンライン参加を希望する方は「hirohata3777@outlook.jp」にメールで申し込み下さい。

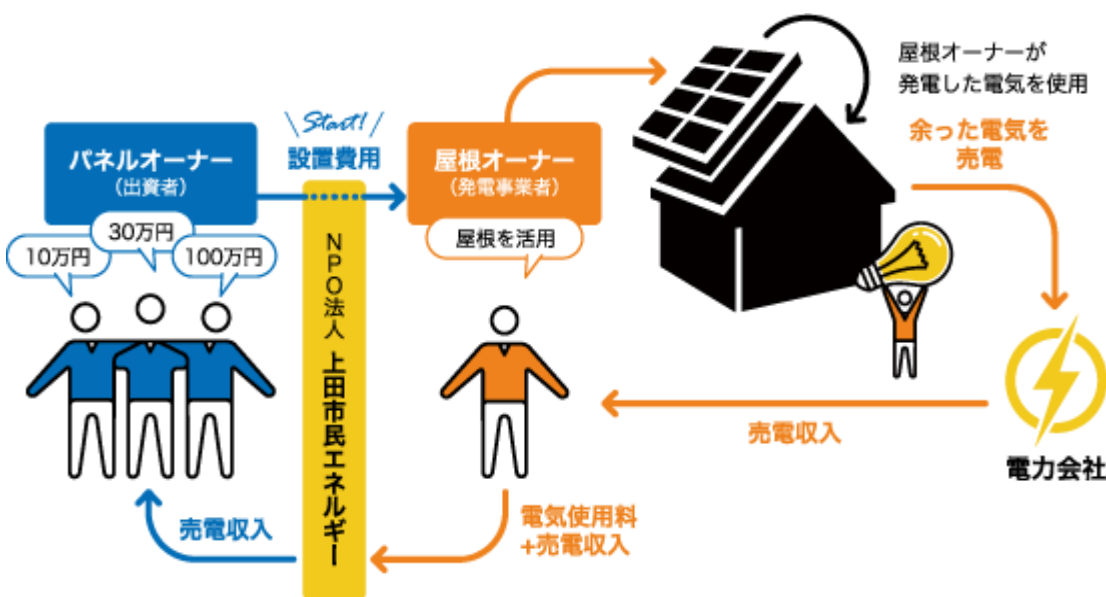
## 2月13日みやぎ地域・市民電力連絡会主催のオンライン学習講座第1弾開催

# 上田市民エネの屋根貸しオーナー制度と持続地域社会作りを学ぶ

みやぎ地域・市民電力連絡会主催のオンライン学習講座が2月13日より始まりました。第1弾はNPO上田市民エネルギーの理事長藤川まゆみ氏が講師となり、太陽光発電屋根貸しオーナー制度「相乗りくん」で自然エネルギーの拡大を進めているお話と、人口減少の進む中いかにして持続可能な地域社会を造り出すかという話をお聞きしました。

2007年の原発問題を取り扱う映画の上映会開催を契機に、エネルギー問題を継続的に学びあい、2011年の東一福島事故発生で市民も電気を作ろうと発想。同年11月から「相乗りくん」を開始しました。オーナーは1人10万円から出資でき、これまで270人から1億5千万円の資金が集まり、53か所に太陽光発電を設置。年間75万kwhを発電しています。きらきら発電の2.3倍の発電量です。下図が「相乗りくん」のイメージです。

講師の藤川さんは「相乗りくん」でなくても自己資金で太陽光発電を取り付ける家庭を増やす



ことに力を注ぐと語ります。

またFITが終了する来年以降も太陽光発電は増やせると語ります。太陽光発電の単価は今や15円代。25円以上もする大手電力の電気を買う時代ではないと強調します。

## 地球温暖化と人口減少対策も加え、持続可能な地域社会造りを模索

NPO上田市民エネルギーが自然エネルギー拡大に取り組むのは、地球温暖化をストップさせ持続可能社会を維持しようという目標を掲げているから。そのためには自然エネルギーを増やすだけでなく、消費エネルギーを減らす運動も必要だと、藤川氏は強調します。

ところが日本は今や人口減少化時代。街に住む人が減って、上田市も蓮の根のようにかすかす状態。人口減少が進む中でどうやって「持続可能な地域社会を作る」か、いろんな分野の人と協働して、街づくりを模索し始めています。

NPO上田市民エネルギーが今取り組んでいるのは、車に依存しなくても暮らせるコンパクトなまちづくりの提案。もう1つが「建物の断熱DIYワークショップ」。断熱材導入だけで、家庭の消費エネルギーが15%削減できるという数値が出ています。2030年二酸化炭素50%削減実現のため、頑張りましょう。

### きらきら発電市民共同発電所ニュース

2021年3月号 第73号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

HP [kirakirahatuden.com/](http://kirakirahatuden.com/)

Eメール [hirohata3777@outlook.jp](mailto:hirohata3777@outlook.jp)